

横浜市建築局建築設計委託業務成績評定考査基準

(評定の方法)

第1 評定者は、評定を行おうとする業務（以下「対象業務」という。）について、別添の建築設計委託業務成績評定表（以下「評定表」という。）により評定を行うものとし、評価項目、評価の視点及び評価細目の変更、追加、削除並びに配点の変更は行わないものとする。

(評価項目)

第2 評価項目は、全ての業務に共通して必要となる基礎的な内容に関する評価項目（以下「基礎項目」という。）及び、創意工夫に関する評価項目（以下「創意工夫項目」という。）とし、評価項目の配点は表－1のとおりとする。

表－1 評価項目

項目	評価項目	評価の視点	配点		
			監督員	検査員	
基礎項目	業務の実施の能力	業務実施体制	実施体制、自主管理	1	－
		管理技術者の能力 (業務全体に関する評価)	業務の全体把握	0.5	－
			工程管理(全体)	0.5	－
			取組み姿勢、責任感の強さ	0.5	－
			説明力(プレゼンテーション力)、協調性	0.5	－
		担当技術者の能力 (担当分野に関する評価)	他分野との調整	0.5	－
			工程管理	0.5	－
			取組み姿勢、責任感の強さ	0.5	－
	説明力(プレゼンテーション力)、協調性		0.5	－	
	業務の実施状況	業務履行中の説明資料(途中成果物)に関する評価	記載の程度	2	－
			途中成果物の内容	2	－
		調整及び説明、対応の迅速性	打合せ内容の理解、記録	1	－
			指示・協議事項への対応	1	－
		与条件の理解、業務への反映(設計提案)	与条件の理解、円滑な業務遂行、技術的検討	1.5	－
			仕様書・基準類の理解	1.5	－
	業務目的の達成度	業務目的の達成度	施工に関する一般的な知識	1	－
			記載の程度	4	4
			成果物の内容	4	4
資料等の整理、指示、協議事項への対応			－	4	
小計			23	12	
合計			35		

創意工夫項目	業務の実施状況	調整及び説明、対応の迅速性	設計提案等の説明(プレゼンテーション力)	1	－
			創意工夫、積極的な提案	1.5	－
		与条件の理解、業務への反映(設計提案)	専門的な知識、法令等の理解、特定行政庁等との調整	1.5	－
	業務目的の達成度		課題への対応	物理的条件、社会的条件	2
				要望、コスト	2
小計			8	4	
合計			12		

(評定点の種別)

第3 評定点の種別は、業務評定点（総合点及び基礎点）及び管理技術者評定点とし、各評定点等の内容は以下による。ただし、創意工夫の余地の小さい業務については、創意工夫項目の評定を行わないものとし、総合点と基礎点は同一の点数になる。

- (1) 総合点：基礎項目及び創意工夫項目の採点結果から求められる評定点
- (2) 基礎点：基礎項目の採点結果から求められる評定点
- (3) 管理技術者評定点：管理技術者に係る評価項目に対する採点結果から求められる評定点
- (4) 対象業務に関する創意工夫の余地の大小の判断基準：
創意工夫の余地の大きい業務は、次のいずれかを満たす業務とし、創意工夫の余地の小さい業務は、当該業務以外の業務とする。
ア 一級建築士でなければできない設計、もしくは一級建築士又は二級建築士でなければできない設計（設計の一部のみを発注する場合を除く）
イ 上記ア以外の業務のうち、業務の内容が高度な知識又は高度な構想力もしくは応用力を必要とする業務
※プロポーザル方式を適用した業務は、上記ア、イにかかわらず、原則として創意工夫の余地の大きい業務とする。

(検査員及び監督員の評定)

第4 検査員及び監督員の評定は、次によるものとする。

- (1) 検査員は、評定表の検査員用（各分野）により評定を行う。
- (2) 総括監督員は、評定表の総括監督員用により評定を行う。
- (3) 主任監督員又は監督員（各分野）は、評定表の主任監督員又は監督員用（各分野）により評定を行う。

(評定点の算出)

第5 評定点の算出は、評定を行った検査員又は監督員の評定結果に基づき、次の方法により行うものとする。

- (1) 業務内容に応じて、次の考え方により、各評定者の配点比率を設定する。

(配点比率を設定する際の考え方)

まず、各分野の監督員の加減点数の配点比率を、合計が1.0になるように業務内容に応じて適切に設定する。次に、総括監督員の配点比率を、総括監督員の配点が他の監督員のいずれの配点も下回らないような最小の比率で設定する。なお、総括監督員の配点比率は、小数点以下第3位を四捨五入した数値とする。各分野の検査員の配点比率については、監督員のそれと同じとする。（表－2参照）

- (2) 各評定者の項目毎の配点は、表－1の評価項目毎の配点に上記(1)で設定した配点比率を乗じて算出する。
- (3) 各評定者の評定結果は、評定の対象項目の配点に得点率を乗じた値を合計して算出する。

- (4) 基礎点は、基礎項目に対する評定者全員の評定結果の合計値を、65点（標準点）に加算して算出する。
- (5) 総合点は、創意工夫項目及び基礎項目に対する評定者全員の評定結果の合計値を35点満点に換算した値を、65点（標準点）に加算して算出する。
- (6) 管理技術者の評定点は、管理技術者に係る評価項目に対する評定者全員の評定結果の合計値を35点満点に換算した値を、65点（標準点）に加算して算出する。
- (7) 基礎点、総合点、管理技術者の評定点は、小数点以下四捨五入した整数とする。

【参考：評定点の算出式】

$$(\text{評定点}) = \frac{(\text{対象項目に対する評定結果の合計値}) \times 35 \text{点}}{\text{対象項目に対する配点の合計 (満点)}} + 65 \text{点 (標準点)}$$

表－2 発注方法による配点比率例

業務内容		配点比		分野別配点比						
		総括監督員	総括監督員以外	建築			電気設備		機械設備	
				総合	構造	積算	電気設備	積算	機械設備	積算
創意工夫の余地の大きい業務	設計・積算込み〈全分野〉	0.4	0.6	0.42	0.12	0.06	0.18	0.02	0.18	0.02
	設計・積算込み〈構造分野除く〉	0.4	0.6	0.47	0	0.07	0.21	0.025	0.21	0.03
	設計・積算込み〈建築分野のみ〉	0.5	0.5	0.7	0.2	0.1	0	0	0	0
	設計・積算込み〈建築分野のみ・構造除く〉	0.6	0.4	0.875	0	0.125	0	0	0	0
	設計・積算込み〈設備分野のみ〉	0.4	0.6	0	0	0	0.45	0.05	0.45	0.05
	設計業務(積算含まず)〈建築・設備分野〉	0.4	0.6	0.465	0.135	0	0.2	0	0.2	0
	設計業務(積算含まず)〈構造も含まず〉	0.45	0.55	0.54	0	0	0.23	0	0.23	0
	設計業務(積算含まず)〈建築分野のみ〉	0.55	0.45	0.78	0.22	0	0	0	0	0
	設備改修工事の設計業務の例	0.3	0.7	0.3	0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1
創意工夫の余地の小さい業務	設計・積算込み〈全分野〉	0.3	0.7	0.42	0.12	0.06	0.18	0.02	0.18	0.02
	設計・積算込み〈構造分野除く〉	0.35	0.65	0.47	0	0.07	0.21	0.025	0.21	0.03
	設計・積算込み〈建築分野のみ〉	0.45	0.55	0.7	0.2	0.1	0	0	0	0
	設計・積算込み〈建築分野のみ・構造除く〉	0.5	0.5	0.875	0	0.125	0	0	0	0
	設計・積算込み〈設備分野のみ〉	0.35	0.65	0	0	0	0.45	0.05	0.45	0.05
	設計業務(積算含まず)〈建築・設備分野〉	0.35	0.65	0.465	0.135	0	0.2	0	0.2	0
	設計業務(積算含まず)〈構造も含まず〉	0.4	0.6	0.54	0	0	0.23	0	0.23	0
	設計業務(積算含まず)〈建築分野のみ〉	0.45	0.55	0.78	0.22	0	0	0	0	0
	積算のみの単独発注〈建築分野のみ〉	0.5	0.5	0	0	1	0	0	0	0
設備改修工事の設計業務の例	0.25	0.75	0.3	0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	

(業務執行に係る過失に伴う減点)

第6 業務執行上及び守秘性に伴う不適切な行為等があった場合は、当該業務の業務評定点に対して、減点することができる。

(業務履行中又は完了時に生じた事由による減点)

第7 対象業務の履行中に受託者に起因する事故等が発生し、当該業務に関し指名停止等の措置が取られた場合は、当該業務の総合点に対して、表一3を基準として20点まで減点することができる。

また、業務の完了の通知があった時点で、プロポーザル方式又は総合評価落札方式における技術提案の内容のうち、契約図書に反映された技術提案の内容が受託者の責により実施されていない場合は、当該業務の総合点に対して減点するものとする。この場合において、第8に該当するときはこの減点の他に第8を適用することができる。

表一3 指名停止等の措置がとられた場合等の減点基準

区分	口頭警告	文書警告	指名停止 2週間以上 1か月未満	指名停止 1か月以上 2か月未満	指名停止 2か月以上 3か月未満	指名停止 3か月以上
減点数	5点	8点	10点	13点	15点	20点

(業務完了後に生じた事由による減点)

第8 対象業務の成果品に、当該業務の受託者に起因する重大な誤謬・欠陥が存在し、契約書の契約不適合責任に係る条項等に記された手続きに従い、履行の追完、代金の減額又は損害賠償が実施された場合は、当該業務の総合点に対して表一4を基準として、遡って減点することができる。

表一4 履行の追完、代金の減額又は損害賠償が実施された場合等の減点基準

区分	履行の追完、代金の減額 又は損害賠償の実施	故意又は重大な過失により、履行の 追完、代金の減額又は損害賠償の実施
減点数	10点	20点

(評定の修正)

第9 横浜市建築局建築設計委託業務成績評定要領の第10条に定める評定を修正する必要があると認められる場合とは、次の場合とする。

- (1) 第7の減点を行った場合
- (2) 工事施工中又は工事完成後に生じた事由などにより、建築局長が評定の修正を行う必要があると判断した場合

附則

この基準は、平成21年3月25日から適用する。

この基準は、平成23年5月1日から適用する。

この基準は、平成24年9月1日以降に委託業務が完了する案件から適用する。

この基準は、平成25年4月1日から適用する。

この基準は、令和5年3月24日から適用する。